

「2020年農林業センサス農林業経営体調査結果（広島県速報値）」の概要について

令和2年12月4日
農林水産局

この調査は、農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として、5年ごとに実施されている。

広島県の概数値は、国が公表している「2020年農林業センサス結果の概要（概数値）」をもとに県が独自にとりまとめたものである。なお、確定値については、ホームページ等で令和3年3月以降に公表予定である。

【調査結果の概要】

1 農林業経営体

農林業経営体数は22,932経営体で、前回（31,240経営体）に比べ8,308経営体（26.6%）減少した。

このうち、農業経営体は22,292経営体、林業経営体は1,438経営体となり、前回に比べそれぞれ7,637経営体（25.5%）、3,049経営体（68.0%）減少した。

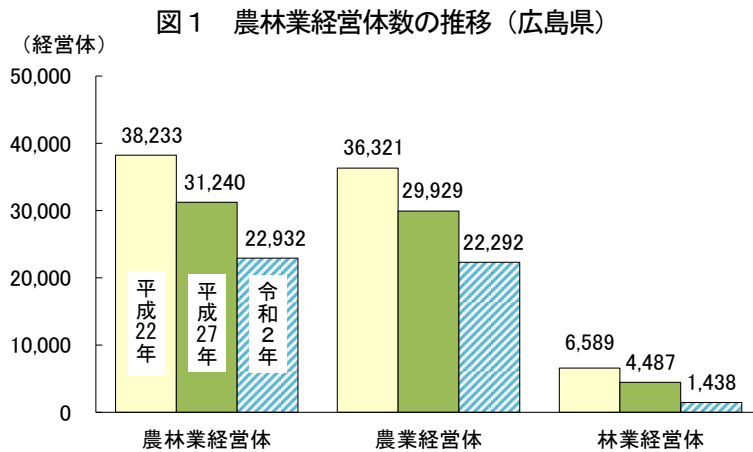


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	広島県			全国		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	38,233	36,321	6,589	1,726,751	1,679,084	140,186
27	31,240	29,929	4,487	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2	22,932	22,292	1,438	1,092,163	1,075,681	33,897
増減率(%)						
平成27年/22年	△ 18.3	△ 17.6	△ 31.9	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令和2年/平成27年	△ 26.6	△ 25.5	△ 68.0	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.2

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は22,292経営体で、前回(29,929経営体)に比べ7,637経営体(25.5%)減少した。

農業経営体のうち団体経営体は、804経営体と前回(821経営体)に比べ17経営体(2.1%)減少したが、そのうち法人経営体については、704経営体と前回(665経営体)から39経営体(5.9%)増加した。

一方、個人経営体は21,488経営体で、前回(29,108経営体)に比べ7,620経営体(26.2%)減少した。

また、団体経営体のうち法人経営体の内訳をみると、農事組合法人は269経営体、会社は343経営体となり、前回に比べそれぞれ3経営体(1.1%)、32経営体(10.3%)増加した。

表2 農業経営体数の推移(広島県)

単位:経営体

区分	農業経営体	団体経営体		個人経営体
		法人経営体	その他	
平成22年	36,321	635	35,686	36,321
27	29,929	821	29,108	29,929
令和2	22,292	704	21,488	22,292
増減率(%)				
平成27年/22年	△17.6	29.3	△18.4	33.5
令和2年/平成27年	△25.5	△2.1	△26.2	5.9

注: 法人経営体には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる(以下、同じ。)

表3 組織形態別農業経営体数(広島県)

単位:経営体

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	36,321	498	188	233	73	4	3	35,820	35,686
27	29,929	665	266	311	73	15	1	29,263	29,108
令和2	22,292	704	269	343	71	21	—	21,588	21,488
増減率(%)									
平成27年/22年	△17.6	33.5	41.5	33.5	0.0	275.0	△66.7	△18.3	△18.4
令和2年/平成27年	△25.5	5.9	1.1	10.3	△2.7	40.0	△100.0	△26.2	△26.2
構成比(%)									
平成22年	100.0	1.4	0.5	0.6	0.2	0.0	0.0	98.6	98.3
27	100.0	2.2	0.9	1.0	0.2	0.1	0.0	97.8	97.3
令和2	100.0	3.2	1.2	1.5	0.3	0.1	—	96.8	96.4

注: 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある(以下、同じ。)

(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、0.5~1.0haの農業経営体が38.6%で最も多く、次いで0.3~0.5haが27.7%となった。

北海道を除く都府県の構成割合と比較すると、0.3~0.5ha及び0.5~1.0haの農業経営体ではそれぞれ9.2ポイント、8.1ポイント高くなっており、1.0~3.0ha及び3.0ha以上の農業経営体がそれぞれ10.3ポイント、8.4ポイント低くなった。

また、広島県は前回に比べ10.0ha以上の層で増加した。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合

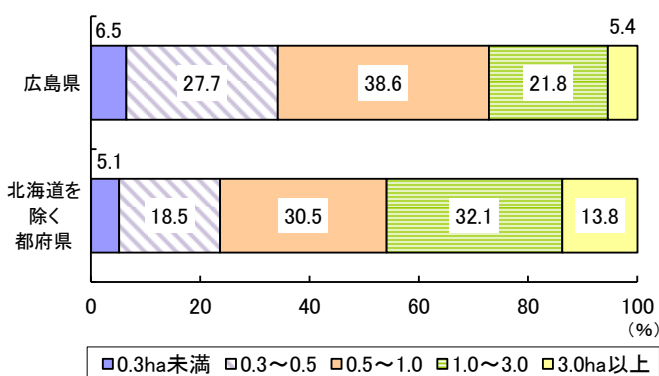
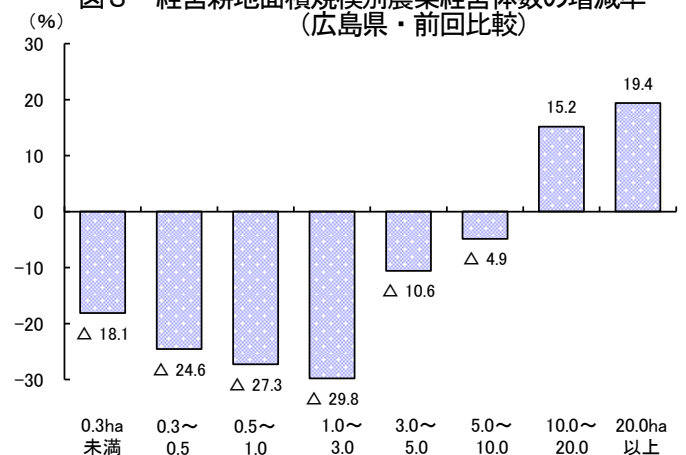


図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率(広島県・前回比較)



(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1～5haが30.2%で最も多く、次いで1ha未満が29.0%となった。

北海道を除く都府県の集積割合と比較すると、1ha未満の層で15.4ポイント高くなっているほかは、全ての層で低くなった。

また、広島県は前回に比べ10ha以上の層で増加した。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合

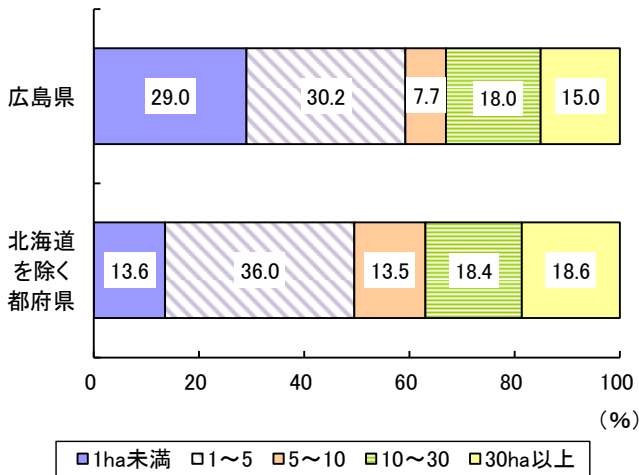
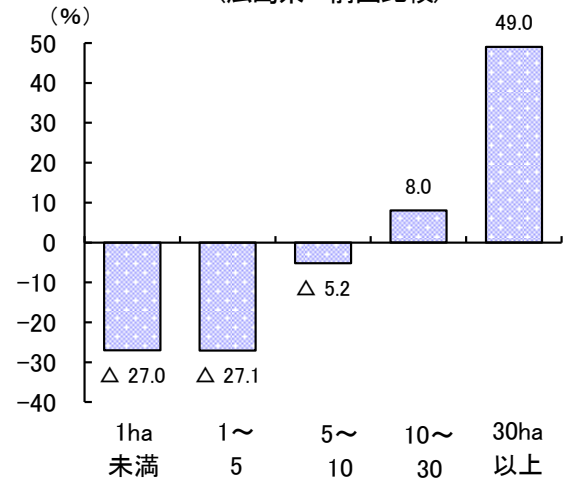


図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積の増減率 (広島県・前回比較)



(4) 経営耕地面積の状況

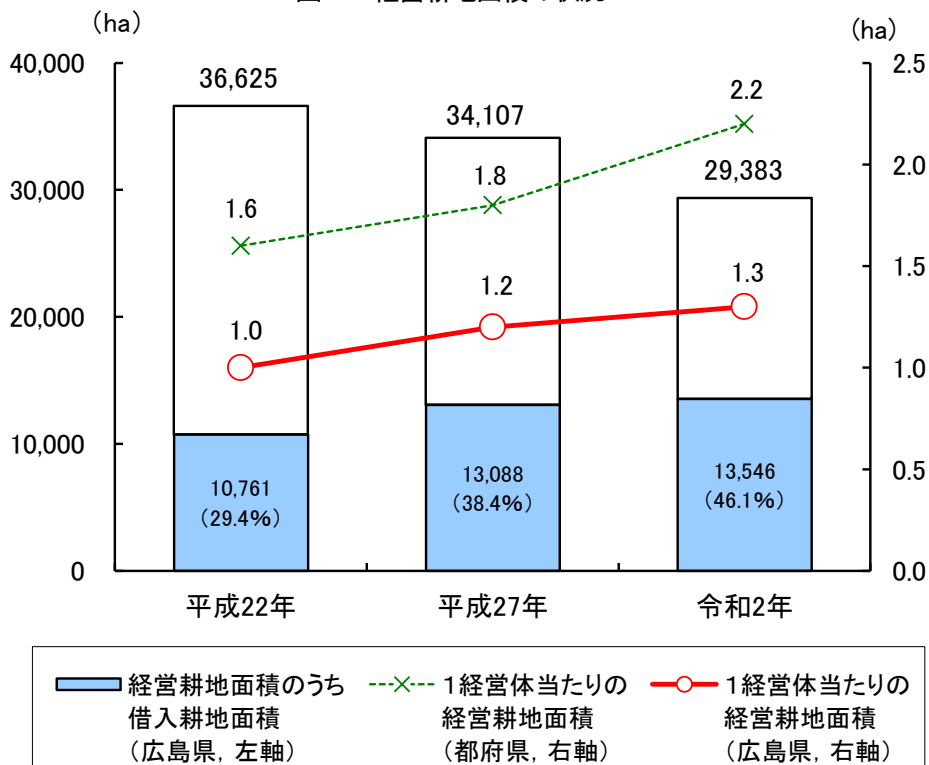
農業経営体の経営耕地面積は29,383haで、前回(34,107ha)に比べ4,724ha(13.9%)減少した。

このうち借入耕地面積は13,546haで、前回(13,088ha)に比べ、458ha(3.5%)増加した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は1.3haで前回(1.2ha)に比べ0.1ha(8.3%)増加した。

北海道を除く都府県の1経営体当たりの経営耕地面積(2.2ha)と比較すると、広島県は0.9ha小さい。

図6 経営耕地面積の状況

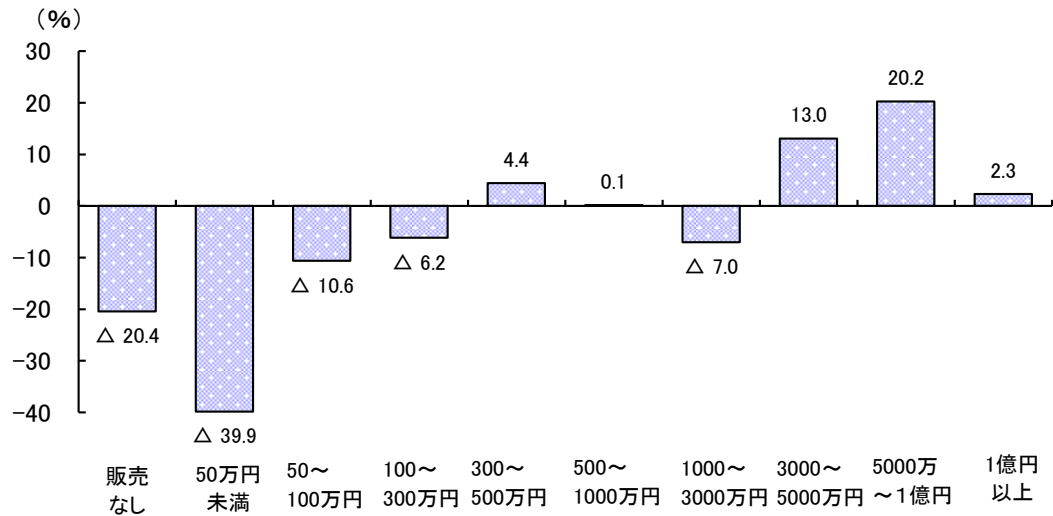


注：() 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ販売金額3,000万円から1億円の層で10%以上増加した。

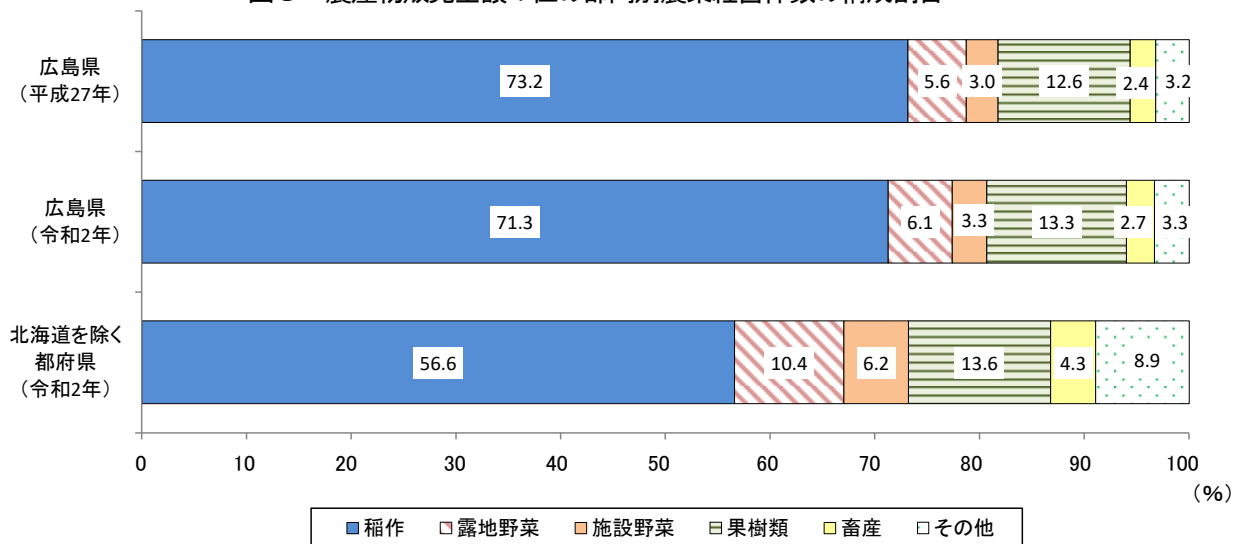
図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（広島県・前回比較）



(6) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が71.3%となり、前回(73.2%)と比べ1.9ポイント下降した。また、露地野菜、果樹類がそれぞれ0.5ポイント、0.7ポイント上昇した。北海道を除く都府県と比較すると、稲作が14.7ポイント高くなっている。

図8 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合

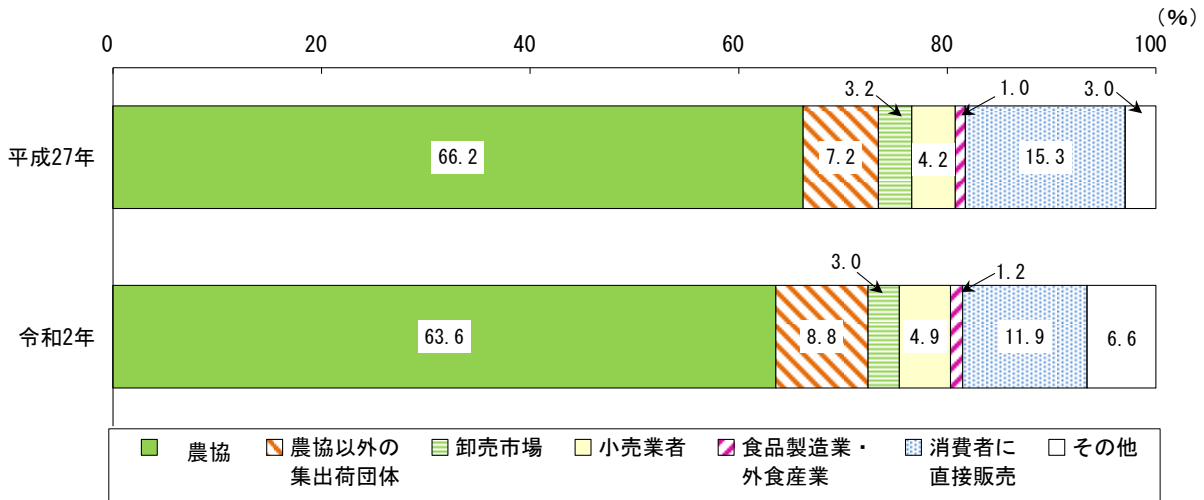


(7) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、「農協」が63.6%で最も多く、次いで「消費者に直接販売」が11.9%となった。

また、前回と比べると、「農協以外の集出荷団体」、「小売業者」及び「食品製造業・外食産業」が増加し、「農協」及び「消費者に直接販売」が減少した。

図9 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合（広島県）



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は6,495経営体（農業経営体に占める割合29.1%）であり、このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は3,539経営体（同15.9%）であった。

表4 青色申告を行っている農業経営体数（広島県）

区分	合計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	22,292	6,495	3,539	2,222	734	15,797
個人経営体	21,488	5,905	2,967	2,206	732	15,583
団体経営体	804	590	572	16	2	214
構成比(%)						
総数	100.0	29.1	15.9	10.0	3.3	70.9
個人経営体	100.0	27.5	13.8	10.3	3.4	72.5
団体経営体	100.0	73.4	71.1	2.0	0.2	26.6

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は、2,753 経営体（農業経営体に占める割合 12.3%）となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は 363 経営体で、団体経営体に占める割合は 45.1%となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数（広島県）

単位:経営体

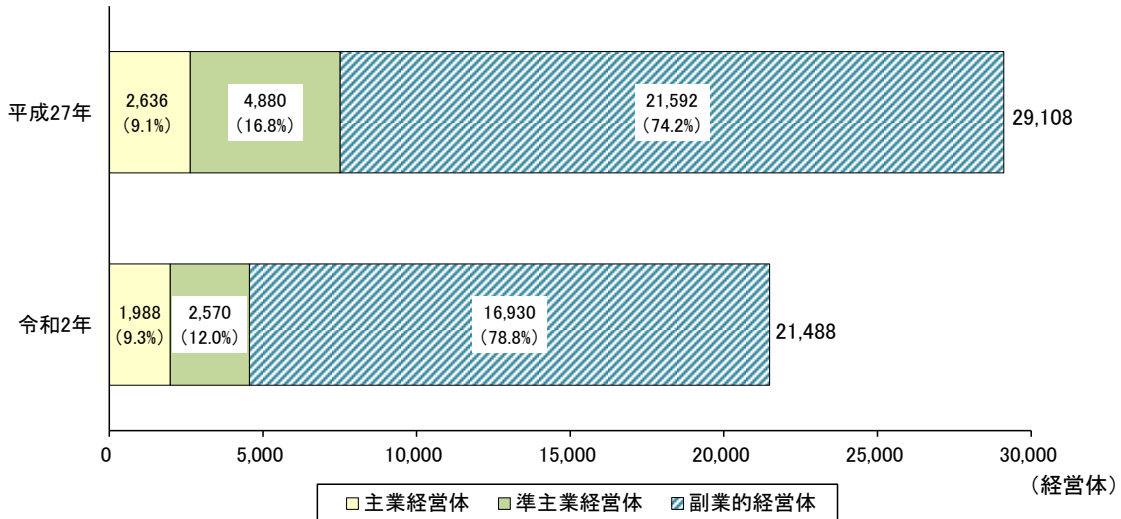
区分	合計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない	
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用
総数	22,292	2,753	1,499	1,071	183	19,539
個人経営体	21,488	2,390	1,345	914	131	19,098
団体経営体	804	363	154	157	52	441
構成比(%)						
総数	100.0	12.3	6.7	4.8	0.8	87.7
個人経営体	100.0	11.1	6.3	4.3	0.6	88.9
団体経営体	100.0	45.1	19.2	19.5	6.5	54.9

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 1,988 経営体で前回に比べ 648 経営体（24.6%）の減少，準主業経営体は 2,570 経営体で 2,310 経営体（47.3%）の減少，副業的経営体は 16,930 経営体で 4,662 経営体（21.6%）の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が 9.3%、準主業経営体が 12.0%、副業的経営体が 78.8%となった。

図10 主副業農業経営体数（個人経営体）の構成（広島県）



注：（ ）内の数値は個人経営体に占める割合である。

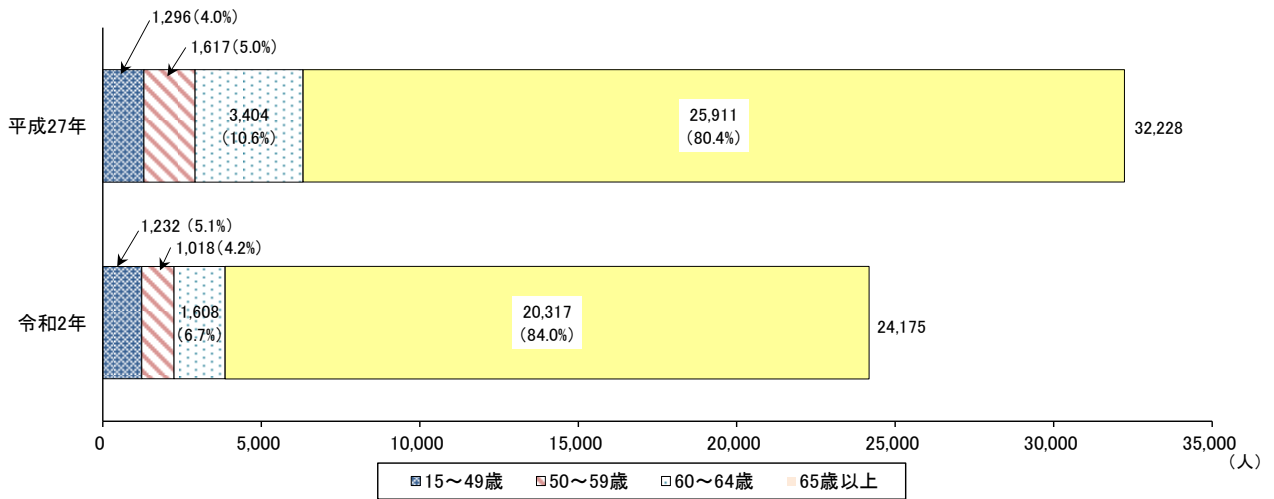
(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は24,175人で、前回（32,228人）に比べて8,053人（25.0%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は84.0%となり、前回（80.4%）と比べ3.6ポイント上昇した。一方で、15～49歳でも5.1%と前回（4.0%）に比べて1.1ポイント上昇した。

平均年齢は72.3歳で、前回（71.6歳）に比べ0.7歳高くなり、全国平均（67.8歳）と比べると4.5歳高くなった。

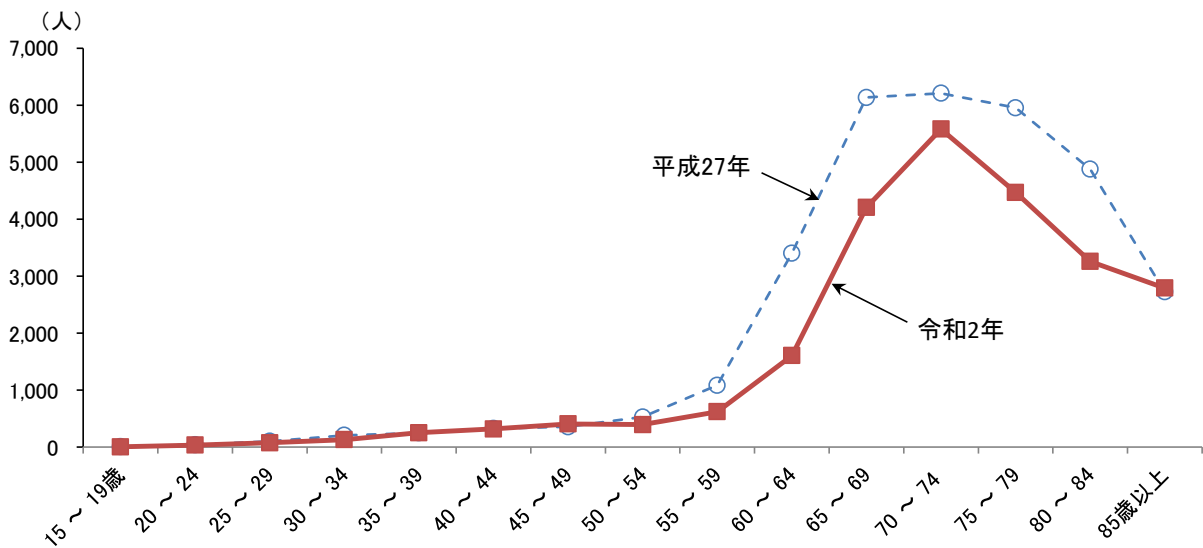
図11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成（広島県）



注：（ ）内の数値は個人経営体に占める割合である。

また、年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、前回に比べ85歳未満のほとんどの層で減少した。

図12 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（広島県）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体数は1,438経営体で、前回(4,487経営体)に比べ3,049経営体(68.0%)減少した。

林業経営体を組織形態別にみると、法人経営体数は116経営体で、前回(167経営体)に比べて51経営体(30.5%)減少した。

表6 組織形態別林業経営体数(広島県)

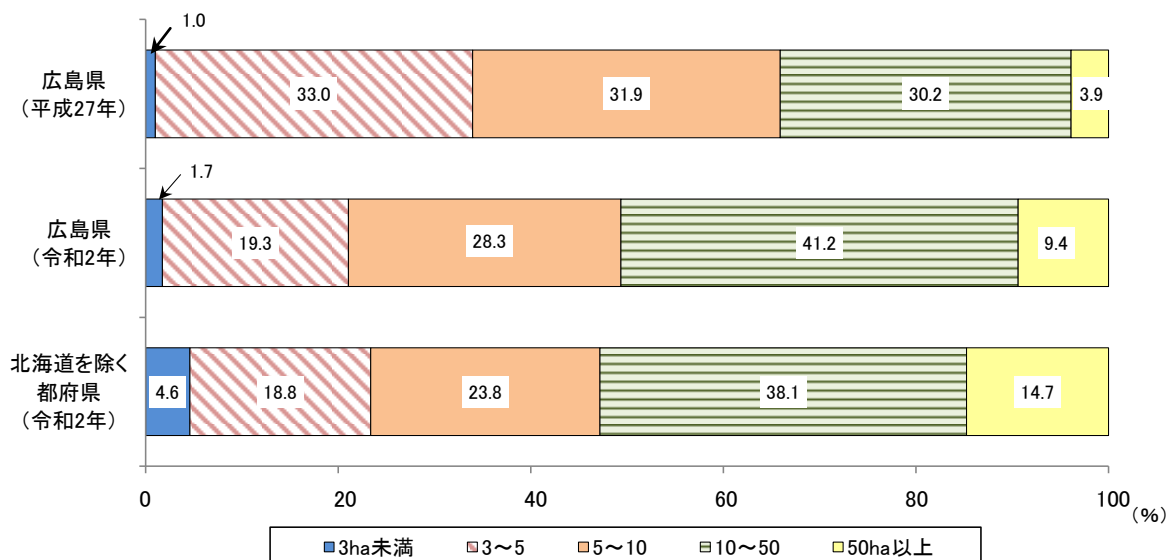
区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	6,589	180	6	44	86	44	34	6,375	6,290
27	4,487	167	2	56	76	33	24	4,296	4,247
令和2	1,438	116	2	40	55	19	15	1,307	1,288
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 31.9	△ 7.2	△ 66.7	27.3	△ 11.6	△ 25.0	△ 29.4	△ 32.6	△ 32.5
令和2年/平成27年	△ 68.0	△ 30.5	0.0	△ 28.6	△ 27.6	△ 42.4	△ 37.5	△ 69.6	△ 69.7
構成比(%)									
平成22年	100.0	2.7	0.1	0.7	1.3	0.7	0.5	96.8	95.5
27	100.0	3.7	0.0	1.2	1.7	0.7	0.5	95.7	94.7
令和2	100.0	8.1	0.1	2.8	3.8	1.3	1.0	90.9	89.6

(2) 保有山林面積規模別の林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10~50haが41.2%で最も多く、次いで5~10haが28.3%となった。

北海道を除く都府県の構成割合と比較すると、5~10haで4.5ポイント、10~50haで3.1ポイント高く、50ha以上で5.3ポイント低くなった。

図13 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(3) 素材生産量

林業経営体の素材生産量は491,206 m³で、前回(315,244 m³)に比べ175,962 m³(55.8%)増加した。

図14 素材生産量の推移(広島県)

